

○計画期間:平成30年4月～令和5年3月(5年)

I. 中心市街地全体に係る評価

1. 令和元年度終了時点(令和2年3月31日時点)の中心市街地の概況

本市計画では、目指す都市像「観光・商業・交流による にぎわいあふれる次代のまちづくり」を掲げるとともに、「個性と魅力に磨きをかけてにぎわいあふれるまちづくり」、「国内外から選ばれる魅力ある観光地づくり」の2つの方針を定め、各種事業に取り組んでおり、令和元年度は、3期計画の2年目にあたる。

ハード事業では、鹿児島中央駅地区において、「中央町19・20番街区市街地再開発事業」の再開発ビル建設工事を引き続き進めたほか、「中央町16番街区暮らし・にぎわい再生事業」では、駐車場や店舗・託児所等を備えた複合施設建設工事に着手した。

いづろ・天文館地区においては、「千日町1・4番街区市街地再開発事業」の再開発ビル建設工事や「加治屋まちの杜公園（仮称）」の緑地整備に着手したほか、国際社会に貢献する人材の育成や国際相互理解の促進のための拠点施設となる「国際交流センター」と商業施設が備わる「鹿児島銀行新本店ビル」が完成した。

上町・ウォーターフロント地区では、鹿児島駅の新駅舎並びに新たな観光拠点となる「鶴丸城御楼門」が完成した。このように、再開発事業などによる多様な都市機能の充実に向けた取組は、概ね順調に進んでいる。

ソフト事業では、おはら祭やかごしま錦江湾サマーナイト大花火大会などのイベントを開催するとともに、民間団体が実施するイベントへの支援などを行い、高い経済効果を生み出す宿泊観光客数の増加を図っているが、韓国からの宿泊客の減少や平成30年の観光客数増加の反動減などにより、令和元年の中心市街地の宿泊観光客数の増加は難しい状況にある。

そのほか、商店街の活性化を図るため、「頑張る商店街支援事業」や「女性・学生・シニア起業チャレンジ支援事業」などを実施したほか、再開発ビル建設工事周辺では来街者減少を抑えるためのイベントを実施するなど、年間を通じた多彩なイベントの開催により中心市街地の商店街の空き店舗数は減少し、にぎわい創出、観光の魅力向上が図られている状況にある。

今後とも官民一体となり、ハード・ソフトの両面から各事業を着実に実施し、引き続き中心市街地の活性化に向け取り組んでいく。

さらに、令和2年10月には、「燃ゆる感動かごしま国体・かごしま大会」が開催されることから、この機会を活用して、国内外への情報発信や観光客の受入体制を充実・強化し、交流人口のさらなる拡大につなげていくとともに、人口減少や若者の流出などの社会経済情勢の変化や、新型コロナウイルス感染症の影響などを注視し、効果的な取組を進めていく必要がある。

【**中心市街地の状況に関する基礎的なデータ**】

(基準日：毎年度 1 月 1 日)

(中心市街地 区域)	平成 29 年度 (計画前年度)	平成 30 年度 (1 年目)	令和元年度 (2 年目)	令和 2 年度 (3 年目)	令和 3 年度 (4 年目)	令和 4 年度 (5 年目)
人口	31,810 人	34,344 人	34,458 人			
人口増減数	84 人	－	114 人			
自然増減数	33 人	17 人	△113 人			
社会増減数	67 人	340 人	227 人			
転入者数	1,998 人	2,386 人	3,572 人			

※第3期計画（平成30年度～令和4年度）から、人口等についての算出方法等を以下のとおり改める。

- ・人口の基準日は1月1日とする。（第2期計画期間中である29年度は4月1日を基準日としていた）
- ・住基システムの更新により、地番ごとに人口が算出できるようになり、中心市街地内の正確な人口の把握が可能となったことから、従前の面積割から変更する。
- ・外国人を含める。

2. 令和元年度の取組等に対する中心市街地活性化協議会の意見

令和元年度は第3期基本計画の2年目となる。

基本計画掲載の各事業は、概ね計画どおり実施されていると考えられる。

現状をみると、中心市街地の活性化目標指標のうち、「空き店舗数」は、令和元年度が60店舗と目標値（70店舗）を達成し、「宿泊観光客数」は、明治維新150周年等により注目を集めたことで最新値の平成30年が345.3万人と、現時点では目標値（322万人）に達しているが、令和元年は反動減などが危惧される。

加えて、参考指標の歩行者通行量は、令和元年度が149,663人となり、目標に対し2万人以上不足し、基準年度（28年度）より約9千人減少となっている。

中心市街地の各地区における再開発事業の進捗などにより、新たな都市機能の強化が進められてはいるが、一方で工事期間中の来街者の減少が、現実のものとなっていることを踏まえ、さらなる集客事業の展開が求められている。

また、サッカー等スタジアムの整備に係る検討や本港区エリアの開発などが進められている。

今後の中心市街地を含む鹿児島市全体のまちづくりに与える影響も大きいことから、中心市街地への相乗効果や地元事業者との協業に配慮し、地域において調和のとれた構想を推進して頂きたい。

特に、本港区エリアは、中心市街地との融和性や回遊性、鹿児島にとって不足する都市機能を補うものであることが望ましく、慎重な検討と民間の意見反映を求めたい。

さらに、令和2年1月以降、新型コロナウイルス感染症の拡大が全国的に進み、ヒト・モノの動きが滞り、国民生活・国民経済に甚大な影響を及ぼす事態となっており、鹿児島においても、様々な業種・業態で数多くの事業所が苦境に立たされている。新型コロナウイルスの収束が不透明ななか、今後の個人消費や設備投資にも大きな影響を与え、早期の回復を安易に期待すること

はできないと考えられる。

このようなことから、一時的に目標指標を達成した「空き店舗数」並びに「宿泊観光客数」が、令和2年度以降に目標値を下回ることを当然予測せざるをえない厳しい状況になっていることを真摯に受け止める必要がある。

新型コロナウイルスの猛威は、まさに革命を突き付けるほどのインパクトを持つものであり、適切なグローバル化や新たな経済・社会ニーズを踏まえて、中活計画そのものの抜本的な見直しを、3期計画の期間途中からでも検討を始めていく必要もあると思料する。

当協議会としては、このような厳しい状況に鑑み、中心市街地活性化に向けて、十分に商業者及び地元住民等の意見を取り入れながら、官民一体となって具体的な取組みが進められることを望む。

II. 目標ごとのフォローアップ結果

1. 目標達成の見通し

目標	目標指標	基準値	目標値	最新値	基準値からの改善状況	前回の見通し	今回の見通し
商業・サービス機能の強化	空き店舗数	86 店舗 (H28 年度)	70 店舗 (R4 年度)	60 店舗 (R1 年度)	A	①	①
稼ぐ観光の実現	宿泊観光客数	295 万 3 千人 (H28 年)	322 万人 (R4 年)	345 万 3 千人 (H30 年) 7 月末確定	A	—	①

< 基準値からの改善状況 >

A : 目標達成、B : 基準値達成、C : 基準値未達成

< 取組の進捗状況及び目標達成に関する見通しの分類 >

- ①取組（事業等）の進捗状況が順調であり、目標達成可能であると見込まれる。
- ②取組の進捗状況は概ね予定どおりだが、このままでは目標達成可能とは見込まれず、今後対策を講じる必要がある。
- ③取組の進捗状況は予定どおりではないものの、目標達成可能と見込まれ、引き続き最大限努力していく。
- ④取組の進捗に支障が生じているなど、このままでは目標達成可能とは見込まれず、今後対策を講じる必要がある。

2. 目標達成見通しの理由

(1) 空き店舗数

令和元年度の空き店舗数は、前年度比で 21 店舗（25.9%）減の 60 店舗であり、現時点において目標値である 70 店舗を達成した。

目標達成のための主な事業であるハード事業については、「中央町 19・20 番街区市街地再開発事業」や「千日町 1・4 番街区市街地再開発事業」などの建設工事も概ね順調に進捗しており、今後も事業効果の発現が見込める。

ソフト事業については、年 2 回開催している「まちゼミ」の受講者が令和元年度は延べ 1,411 人と年々増加していることや、中小企業資金融資事業（創業支援資金）を活用し、20 件が新たに創業したことなど、一定の効果が発現している事業もある。

また、中心市街地への来街者を対象に実施した回遊性・満足度調査では、5 年前と比較したにぎわい（人通りや活気）について、「活気が増している・どちらかといえば活気が増している」の合計から、「元気がなくなった・どちらかといえば元気がなくなった」の合計を差し引いた値は、全体で 15.9 ポイントとにぎわいが増していると感じる人が多かった。

（	鹿兒島中央駅地区	42.5 ポイント	）
	いづろ・天文館地区	△10.7 ポイント	
	上町・ウォーターフロント地区	11.9 ポイント	

その他、参考指標である令和元年度の歩行者通行量は、前年度比で 12,694 人減の 149,663 人であり、要因としては再開発による影響が大きく、消費税増税後の買い控えなども考えられるが、再開発による減少は一時的なものであり、ビルが開業した場合、

歩行者通行量は回復し、新たな来街者の増加も期待できる。

以上の理由から、目標達成は可能であると見込んでいる。

(2) 宿泊観光客数

令和元年の中心市街地の宿泊観光客数は2年7月末に確定するため、最新値である平成30年をみると、前年比で29万6千人(9.4%)増の345万3千人であり、現時点において目標値である322万人を達成した。

平成30年は、本市において、入込観光客数1,019万4千人、宿泊観光客数410万人、うち外国人宿泊観光客数38万8千人といずれも過去最高となっており、中心市街地にも大きく影響している。これは、明治維新150周年や大河ドラマ「西郷どん」の放送で注目を集めたことや、海外航空路線の増便、クルーズ船の乗船客数の増などによる外国人観光客の大幅な増加によるものと考えられる。

令和元年は、韓国からの宿泊客の減少や平成30年の観光客数増加の反動減などにより、中心市街地の宿泊観光客数の増加は難しい状況にあるが、令和2年3月に「鶴丸城御楼門」が完成し、今後、事業効果の発現が見込めることや、同年10月には「燃ゆる感動かごしま国体・かごしま大会」が開催されることにより宿泊観光客数の増加が期待できる。

また、中心市街地の商業者を対象に実施したアンケート調査では、人通りについて尋ねたところ、外国人観光客が「増えた」と答えた人の割合が82.9%であり、外国人観光客が増加していることが伺える。

以上の理由から、目標達成は可能であると見込んでいる。

なお、(1)(2)ともに目標達成は可能であると見込んでいるが、今後、新型コロナウイルス感染症の甚大な影響が予想されることから、状況に応じて必要な対策を講じていきたいと考えている。

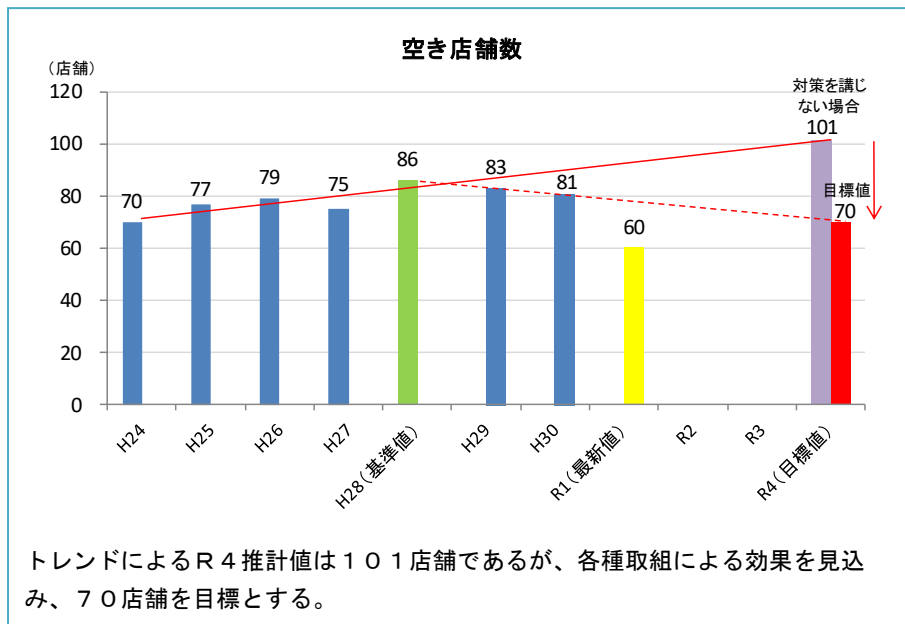
3. 前回のフォローアップと見通しが変わった場合の理由

空き店舗数の見通しは前回から変更はなく、宿泊観光客数は今回が初回(平成30年)のフォローアップである。

4. 目標指標ごとのフォローアップ結果

(1) 「空き店舗数」 ※目標設定の考え方 認定基本計画 P93～P95 参照

●調査結果の推移



年度	(単位：店舗)
H28	86 (基準年値)
H29	83
H30	81
R1	60
R2	
R3	
R4	70 (目標値)

※調査方法：空き店舗実態調査（視認による）

※調査月：毎年度2月

※調査主体：鹿児島市

※調査対象：商店街における1階路面店の空き店舗

●目標達成に寄与する主要事業の進捗状況及び事業効果

①. 中央町19・20番街区市街地再開発事業（中央町19・20番街区市街地再開発組合）

事業実施期間	平成24年度～令和2年度【実施中】
事業概要	鹿児島中央駅の駅前という立地条件を生かし、中央町19・20番街区を一体的に活用して、商業・業務施設、ホール、住宅等を備えた再開発ビルを整備する。
国の支援措置名及び支援期間	社会資本整備総合交付金（市街地再開発事業等）（国土交通省） （平成26年度～令和2年度）
事業効果及び進捗状況	平成29年11月に着手した既存建物の解体工事が同30年5月に完了し、その後、再開発ビルの工事に着工するなど、市街地再開発事業の取組を着実に進めた。 目標設定時に見込んだ事業効果：11店舗減少
事業の今後について	令和2年秋に、駅前広場デッキと一番街通りの開通、同3年1月に、再開発ビルの完成を予定している。

②. 千日町1・4番街区市街地再開発事業（千日町1・4番街区市街地再開発組合）

事業実施期間	平成28年度～令和3年度【実施中】
事業概要	いづろ・天文館地区のほぼ中央に位置する千日町1・4番街区にお

	いて、天文館通電停前の立地を生かし、商業・業務施設、広場、ホテル等を備えた再開発ビルを整備する。
国の支援措置名及び支援期間	社会資本整備総合交付金（市街地再開発事業等）（国土交通省）（平成28年度～令和2年度）
事業効果及び進捗状況	平成30年11月に着手した既存建物の解体工事が令和元年12月に完了し、その後、再開発ビルの工事に着工するなど、市街地再開発事業の取組を着実に進めた。 目標設定時に見込んだ事業効果：6店舗減少
事業の今後について	令和3年12月に再開発ビルの完成を予定している。

③. 鹿児島銀行新本店ビル建設事業（商業施設整備など）（株鹿児島銀行）

事業実施期間	平成27年度～令和元年度【済】
事業概要	鹿児島銀行本店ビルを建替え、市内に分散している業務機能等を集約し金融サービスの一層の充実を図るとともに、同ビル内に商業施設を整備する。
国の支援措置名及び支援期間	国の支援措置なし
事業効果及び進捗状況	平成29年6月に新本店ビル（金生町ビル・泉町ビル）の建設工事に着手し、同31年4月に本店別館ビル（泉町ビル）が完成、令和元年6月にオープンした。本店ビル（金生町ビル）は同2年3月完成し、同年5月、同ビルの1、2階によかど鹿児島（商業施設）のオープンを予定している。 目標設定時に見込んだ事業効果：1店舗減少
事業の今後について	〔事業終了〕

④. 女性・学生・シニア起業チャレンジ支援事業（鹿児島市）

事業実施期間	平成29年度～【実施中】
事業概要	多様な主体による活発な起業を促進するため、起業・ベンチャーに関心や意欲を持つ女性、学生、シニアに対し、それぞれが抱える特有の課題や悩みなどに対応した起業セミナー等の開催や相談支援を実施する。
国の支援措置名及び支援期間	国の支援措置なし
事業効果及び進捗状況	各種セミナーの開催（参加者数157人）やインキュベーション・マネージャーによる相談対応により、女性、学生、シニアの新規創業者の掘り起しや育成支援が図られた。 目標設定時に見込んだ事業効果：2店舗減少

事業の今後について	各種セミナーの開催やインキュベーション・マネージャーによる相談対応により、女性、学生、シニアの新規創業者の掘り起しと育成支援を図るとともに、支援した創業者に対するフォローアップを実施し、事業継続等の支援も図る。
-----------	---

⑤. 街なかりノベーション推進事業（鹿児島市）

事業実施期間	平成 29 年度～【実施中】
事業概要	実際の空き店舗などの遊休不動産を使って、専門家のもとでリノベーションによる再生手法を学び、事業化を目指すとともに、空き店舗等の再生を担う人材育成を図るリノベーションスクール等を開催する。
国の支援措置名及び支援期間	中心市街地活性化ソフト事業（総務省）（平成 30 年度～令和 4 年度）
事業効果及び進捗状況	街なかりノベーション実践セミナー（8 組 9 人の参加）を開催し、事業計画作成の方法や講師からの事業に対する助言等により参加者が学ぶ機会を提供し、事業化に向けた支援を行った。 目標設定時に見込んだ事業効果：3 店舗減少
事業の今後について	令和 2 年度は、街なかりノベーション実践セミナーの受講対象者を拡大して開催する。

⑥. 地域繁盛店づくり支援事業（鹿児島市）

事業実施期間	平成 23 年度～【実施中】
事業概要	市内の中小商業又はサービス業者を対象に、実践的なセミナーや受講者の店舗での指導を組み合わせた研修会を開催し、地域商業をリードしていく人材・店舗を育成する。
国の支援措置名及び支援期間	地方創生推進交付金（内閣府）（平成 29 年度～令和 3 年度）
事業効果及び進捗状況	令和元年度は、中心市街地 6 店舗を対象に専門講師によるセミナーを 3 回、臨店指導を 4 回実施した。商店街内の魅力ある個店づくりの促進、人材育成が図られ、魅力ある店舗増につながった。 目標設定時に見込んだ事業効果（⑥～⑧）：5 店舗減少
事業の今後について	事業周知に努め、中小商業者を対象に、実践的なセミナーや受講者の店舗での指導を組み合わせた研修会を開催し、地域商業の中核となる繁盛店を育成することにより、商店街全体の活性化につなげる。

⑦. 頑張る商店街支援事業（商店街、まちづくり会社、NPO 法人等）

事業実施期間	平成 19 年度～【実施中】
事業概要	商店街等が、独自のアイデアや創意工夫を生かし、商店街の活性化

	を図るために実施するイベントや装飾事業等に対し助成を行う。
国の支援措置名及び支援期間	中心市街地活性化ソフト事業（総務省）（平成 29 年度～令和 4 年度）
事業効果及び進捗状況	令和元年度は、中心市街地区域内 25 団体、31 事業に対し助成し、同制度を活用することで、それぞれの商店街等が特色を生かしたイベント等を行い、活気あふれる商店街づくりを推進した。 目標設定時に見込んだ事業効果（⑥～⑧）：5 店舗減少
事業の今後について	多くの商店街等が活用し、特色ある取組みを行っていることから、今後も事業周知に努め、商店街等が実施するイベント等を支援し、商店街等の活性化を図る。

⑧. 「まちゼミ」開催事業（商店街・通り会等）

事業実施期間	平成 28 年度～【実施中】				
事業概要	商店街の店主等が講師となり、プロならではの専門的な知識や情報などを無料で受講者に伝える「まちゼミ」を開催する。				
国の支援措置名及び支援期間	国の支援措置なし				
事業効果及び進捗状況	令和元年度は、まちゼミを 2 回開催した。参加店が各講座を企画・実施し、受講者である消費者を集客することで、新規顧客の獲得や来店者のリピート率の向上に繋がるなど、賑わい創出に寄与した。				
		開催期間	参加店舗	講座数	参加者数
	1 回目	4 月 27 日～6 月 2 日	57 店舗	67 講座	703 人
	2 回目	10 月 1 日～11 月 17 日	57 店舗	67 講座	708 人
	目標設定時に見込んだ事業効果（⑥～⑧）：5 店舗減少				
事業の今後について	開催ごとに結果検証を実施し、改善しながら順調に開催回数を重ね、商店街等が主体となった取組みとなっていることから、引き続き PDCA サイクルを実施し、まちゼミの実施効果を高めていく。				

⑨. 鹿児島駅周辺都市拠点総合整備事業及び鹿児島駅前停留場整備事業（鹿児島市）

事業実施期間	平成 26 年度～令和 4 年度【実施中】：鹿児島駅周辺都市拠点総合整備事業 平成 29 年度～令和 3 年度【実施中】：鹿児島駅前停留場整備事業
事業概要	駅東西の交通結節機能を強化し、利便性・安全性の向上を図る広場等の整備や、回遊性のある歩行者ネットワークを形成し、にぎわい・交流の創出を図る自由通路整備や道路改良を実施する。 また、鹿児島駅周辺都市拠点総合整備事業と合わせて一体的な市電停留場の整備を行う。
国の支援措置名及び支援期間	社会資本整備総合交付金（都市再生整備計画事業（鹿児島駅周辺地区（第 2 期））（国土交通省）（平成 30 年度～令和 4 年度）：鹿児

	<p>島駅周辺都市拠点総合整備事業 社会資本整備総合交付金（都市・地域交通戦略推進事業）（国土交通省）（平成31年度～令和2年度）：鹿児島駅前停留場整備事業</p>
事業効果及び進捗状況	<p>鹿児島駅周辺都市拠点総合整備事業では、引き続き自由通路と駅舎の一体的な整備工事を行っており、同2年2月に新駅舎の供用を開始したほか、仮駅前広場の整備を行い、無電柱化に向けた工事に着手にした。また、市道上本町磯線の整備工事を行った。</p> <p>鹿児島駅前停留場整備事業では、令和元年度は軌道や架線、信号等の仮設工事を完了し、既存設備の撤去及び新築工事等に着手した。</p> <p>目標設定時に見込んだ事業効果：3店舗減少</p>
事業の今後について	<p>鹿児島駅周辺都市拠点総合整備事業では、令和2年度末に自由通路の供用を開始し、同3年度末には駅前広場の供用開始を予定している。</p> <p>鹿児島駅前停留場整備事業では、停留場上屋等の新築工事を進め、同3年2月末の供用開始を予定している。</p>

●目標達成の見通し及び今後の対策

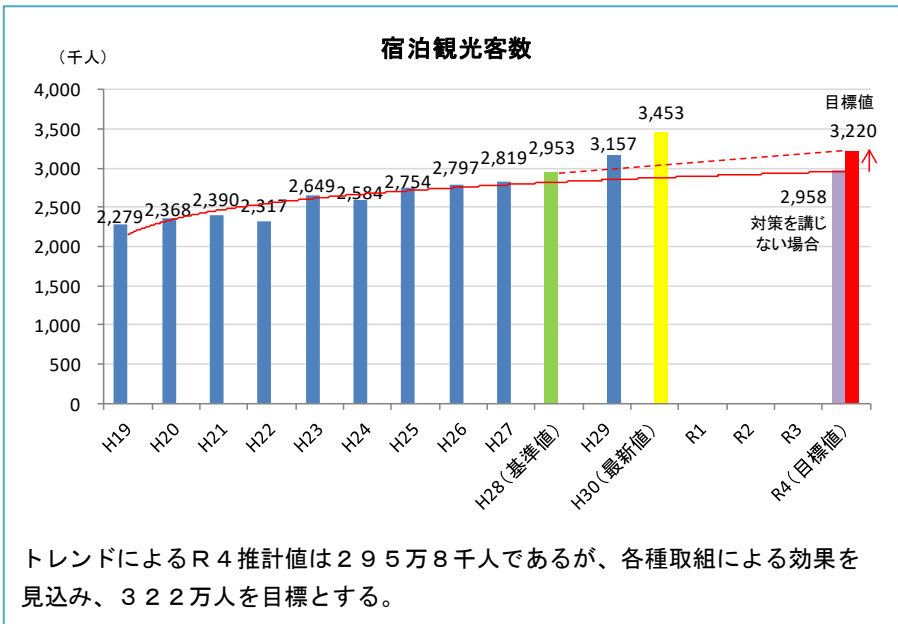
令和元年度の空き店舗数は60店舗で、現時点において目標値である70店舗を達成しており、主要事業は概ね順調に進捗し、今後も事業効果の発現が見込まれることから、目標達成は可能であると見込んでいる。

今後とも、再開発事業などによる多様な都市機能の充実に向けた取組を着実に進めていくとともに、新規創業者などの人材育成や商店街等のイベント実施によるにぎわい創出など各種事業を実施し、目標達成に向けて取り組んでいく。

なお、今後、新型コロナウイルス感染症の甚大な影響が予想されることから、状況に応じて必要な対策を講じていきたいと考えている。

(2) 「宿泊観光客数」 ※目標設定の考え方 認定基本計画 P96～P98 参照

●調査結果の推移



年	(単位：万人)
H28	295.3 (基準年値)
H29	315.7
H30	345.3
R1	(令和2年度 フォローアップ)
R2	
R3	
R4	322.0 (目標値)

※調査方法：鹿児島市観光統計を基に中心市街地分を算出

※調査月：前年1月～12月分

※調査主体：鹿児島市

※調査対象：宿泊観光客

●目標達成に寄与する主要事業の進捗状況及び事業効果

① 鶴丸城楼門建設事業（鶴丸城御楼門建設協議会、鹿児島県）

事業実施期間	平成27年度～令和元年度【実施中】
事業概要	明治6年（1873年）に焼失した鶴丸城本丸の入口である御楼門や、楼門と連なり城郭を構成する重要な要素である御角櫓を建設し、歴史、文化、建築技術の継承とともに新たな観光拠点とする。
国の支援措置名及び支援期間	国の支援措置なし
事業効果及び進捗状況	御楼門は、令和元年6月から柱や梁・屋根などの組立てを開始し、同年7月に上棟式を行った。その後も工事は順調に進捗し、計画どおり同2年3月末に完成。工事期間中は、完成に向けた機運の醸成を図るため、工事の様子のライブ配信や見学者通路の設置、瓦記名会の開催等を行った。 目標設定時に見込んだ事業効果（①～③）：15.5万人
事業の今後について	御楼門は、当初計画どおり令和2年3月末に完成。同年4月に完成式を行い、一般開放する予定。 御角櫓は、基礎となる石垣の修復状況を踏まえ、整備スケジュールについて改めて検討することとしている。

②. 明治維新 150 周年事業（鹿児島市、明治維新 150 年カウントダウンイベントチーム会議、薩摩維新ふるさと博実行委員会）

事業実施期間	平成 29 年度～平成 30 年度【済】
事業概要	明治維新から 150 周年を迎える平成 30 年に向け、大河ドラマ「西郷どん」とも連動し、“維新のふるさと鹿児島市”を国内外に広く印象付けられるようなイベント等を開催する。
国の支援措置名及び支援期間	中心市街地活性化ソフト事業（総務省）（平成 29 年度～平成 30 年度）
事業効果及び進捗状況	明治維新 150 周年記念イベントでの大河ドラマ出演者を招へいしたトークショーをはじめ各種イベントを開催したほか、幕末・維新期の衣装を着た「まちなかおもてなし隊」が観光客等へのおもてなしを行うなど、集客力の向上や交流人口の拡大が図られた。 目標設定時に見込んだ事業効果（①～③）：15.5万人
事業の今後について	〔事業終了〕

③. 大河ドラマ「西郷どん」プロジェクト推進等事業（大河ドラマ「西郷どん」鹿児島市推進協議会、鹿児島観光コンベンション協会）

事業実施期間	平成 29 年度～平成 30 年度【済】
事業概要	大河ドラマ「西郷どん」の放送に合わせ、大河ドラマ館の運営、広報宣伝等を行うほか、中心市街地内に設置する特設観光案内所の運営を行う。
国の支援措置名及び支援期間	中心市街地活性化ソフト事業（総務省）（平成 29 年度～平成 30 年度）
事業効果及び進捗状況	大河ドラマ館の来場者数は、553,052 人と目標を上回った。大河ドラマ館や特設観光案内所の設置により、交流人口の拡大や滞在時間の増加が図られ、街なかのにぎわいの創出や魅力ある観光地づくりに寄与した。 目標設定時に見込んだ事業効果（①～③）：15.5万人
事業の今後について	〔事業終了〕

④. 外国人観光客受入事業（中心市街地の事業者、鹿児島市国際交流財団、鹿児島市）

事業実施期間	平成 26 年度～【実施中】
事業概要	外国人観光客の満足度を高め、外国人観光客の視点に立ったきめ細かな受入体制づくりを推進する。
国の支援措置名及び支援期間	国の支援措置なし

事業効果及び進捗状況	外国語案内表記やWi-Fiの整備に対する助成や外国語版観光ガイドマップ作成に対する助成、観光施設等における無料Wi-Fiサービスの運用を行ったほか、クルーズ船の誘致や観光案内を実施するなど、受入環境の整備を図った。 目標設定時に見込んだ事業効果(④～⑤): 3.3万人
事業の今後について	補助制度について様々な場面・方法で周知広報することにより、さらなる活用を促進する。

⑤. 鹿児島市版DMO推進事業〔旧鹿児島観光コンベンション協会体制強化事業〕
(鹿児島市、鹿児島市DMO(鹿児島観光コンベンション協会)、民間事業者)

事業実施期間	平成29年度～【実施中】
事業概要	鹿児島観光コンベンション協会への支援を通して、外国人観光客をメインターゲットに、地域の多様な関係者と一体となって、WEBを中心とした情報発信の強化や飲食店の多言語対応支援などの取組を推進する。
国の支援措置名及び支援期間	地方創生推進交付金(内閣府)(平成29年度～令和3年度)
事業効果及び進捗状況	鹿児島市版DMO設立に向け、DMOセミナーを開催したほか、DMO推進協議会及びインバウンド研究会を設立・開催した。また、DMO戦略プランに基づき、官民連携事業を実施した。 目標設定時に見込んだ事業効果(④～⑤): 3.3万人
事業の今後について	平成30年度に鹿児島観光コンベンション協会において策定した「鹿児島市DMO戦略プラン」に基づき、マーケティングリサーチの強化やWEBを中心とした情報発信の強化等の事業を推進する。

⑥. 千日町1・4番街区市街地再開発事業(千日町1・4番街区市街地再開発組合)

事業実施期間	平成28年度～令和3年度【実施中】
事業概要	いづろ・天文館地区のほぼ中央に位置する千日町1・4番街区において、天文館通電停前の立地を生かし、商業・業務施設、広場、ホテル等を備えた再開発ビルを整備する。
国の支援措置名及び支援期間	社会資本整備総合交付金(市街地再開発事業等)(国土交通省)(平成28年度～令和2年度)
事業効果及び進捗状況	平成30年11月に着手した既存建物の解体工事が令和元年12月に完了し、その後、再開発ビルの工事に着工するなど、市街地再開発事業の取組を着実に進めた。 目標設定時に見込んだ事業効果: 4.8万人
事業の今後について	令和3年12月に再開発ビルの完成を予定している。

●目標達成の見通し及び今後の対策

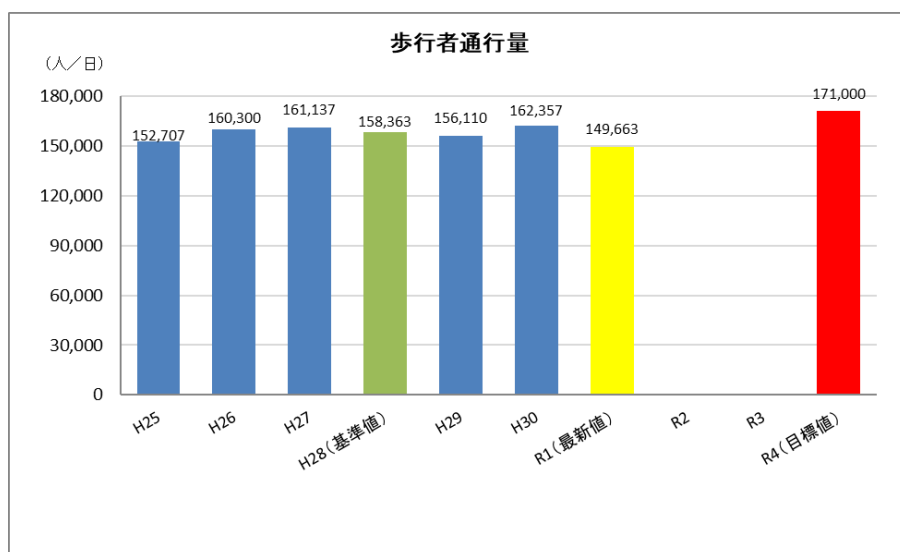
最新値である平成30年の中心市街地の宿泊観光客数は345万3千人で、現時点において目標値である322万人を達成しており、主要事業も概ね順調に進捗し、今後も事業効果の発現が見込まれることから、目標達成は可能であると見込んでいる。

今後とも、多彩な資源を活用し、観光の魅力創出に努めながら、各種施策を着実かつ積極的に推進するとともに、国内外への情報発信や観光客の受入体制、国内外との交流体制を強化し、観光客が中心市街地に滞在するための機能・取組を充実させ、目標達成に向けて取り組んでいく。

なお、今後、新型コロナウイルス感染症の甚大な影響が予想されることから、状況に応じて必要な対策を講じていきたいと考えている。

(3) 「歩行者通行量 (参考指標)」 ※目標設定の考え方 認定基本計画 P92 参照

●調査結果の推移



年度	(単位: 人/日)
H28	158,363 (基準年値)
H29	156,110
H30	162,357
R1	149,663
R2	
R3	
R4	171,000 (目標値)

※調査方法: 歩行者通行量調査

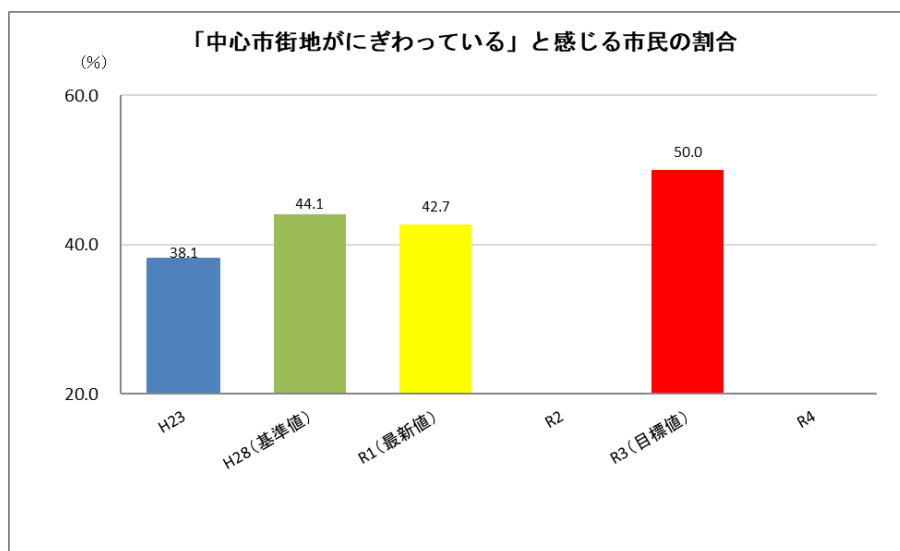
※調査月: 毎年度 10 月第 3 週土日

※調査主体: 鹿児島市

※調査対象: 中心市街地 30 地点の歩行者及び自転車等の軽車両通行車

(4) 『「中心市街地がにぎわっている」と感じる市民の割合 (参考指標)』 ※目標設定の考え方 認定基本計画 P92 参照

●調査結果の推移



年度	(単位: %)
H28	44.1 (基準年値)
H29	—
H30	—
R1	42.7
R2	
R3	50.0 (目標値)
R4	

※調査方法: 市民意識アンケート調査

※調査月: 調査年の 5 月頃

※調査主体: 鹿児島市

※調査対象: 16 歳以上の市民 5,000 人 (無作為抽出)